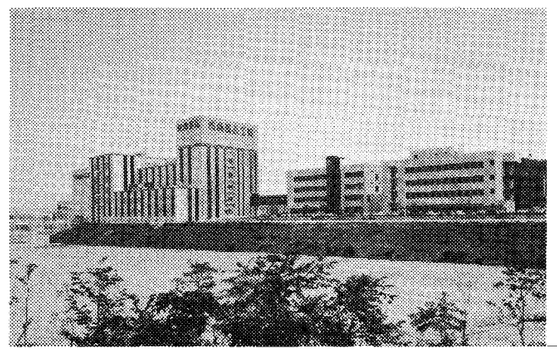
歌には、人を癒すチカラがあります。
くすりも歌のように、人を励まし、勇気づけ、
笑顔にするチカラがあります。

私たちは、くすりを通して
世界中の人々の健康に奉仕できるよう、
代謝性疾患・感染症・疼痛などの
疾患領域を中心に、
研究開発から製品情報の提供まで、
日々努力を続けています。

すべての人々の
クオリティ・オブ・ライフの向上をめざして。
SONG for you!　シオノギです。



点滴などの輸液や人工腎臓用透析液でのトップメーカー

私たち扶桑薬品工業は創業以来半世紀余、治療上不可欠な医薬品のみを一筋につくり続けて参りました。その成果のひとつが、点滴としてなじみ深い輸液や、人工腎臓用透析液の分野でのトップクラスの実績となってあらわれています。

私たちは、これからもたゆむことなく、生命関連産業に携わる一員として、真摯にその本分を尽くしてまいります。

明日の健康をめざして
扶桑薬品工業株式会社　●本　社／大阪市中央区道修町1丁目7番10号　●本社事務所／大阪市城東区森之宮2丁目3番11号　TEL（06）6969−1131（大代表）　http://www.fuso-pharm.co.jp

注目の分野

セルフメディケーション

大衆薬、さらに身近に

改正薬事法の効果ジワリ

自分で健康を管理し、軽度の疾病は自分で治療するセルフメディケーションが進んでいる。少子高齢化時代に突入し、2009年に一般用医薬品（大衆薬）の販売規制の緩和を織り込んだ改正薬事法が施行されたのは、膨れ上がる医療費の抑制が狙いだ。改正薬事法では大衆薬を第1類から第3類まで分類。施行当初、薬剤師による対面販売になった第1類が買いにくいなどと敬遠され、消費者の反応は芳しくなかったが、それもドラッグストア側の努力で改善されてきた。

＊

「（今後力を入れる）小商圏型店舗は調剤併設型で第1類の大衆薬を拡充する。軽度の病気については、近くのかかりつけの医師とかかりつけ薬局で治せるようになれば、政府の進めるセルフメディケーションにも貢献できる」。

ドラッグストア最大手、マツモトキヨシホールディングス（HD）の松本南海雄社長はこう話す。駅前の一等地への積極的な出店を進めてきた同社は今後、住宅街や住宅地に近い立地である小商圏を対象にした店舗を大量出店する方向で検討している。駅という集客装置を頼みに広域から集客するこれまでの出店戦略に加え、小商圏で地域の顧客の来店頻度を高める店舗戦略だ。

大衆薬を生活者の身近なものにする狙いである改正薬事法の効果がジワリと出始めてきた。改正薬事法では副作用、効き目の度合いから、大衆薬を3段階に分類。効き目の強い第1類は薬剤師を置かないと売れないが、第2、3類は改正薬事法の施行に伴い新設された資格を持った登録販売者を置けば売れるようになった。

ドラッグストアでは大衆薬販売に力を入れるところも多い。登録販売者の受験資格が医薬品の販売現場で1年以上の実務経験が必要なことから、コンビニエンスストアなどでは人材の確保が困難でなかなか大衆薬の扱いは増えていない。

それならばと、ドラッグストアとコンビニとドラッグストアとの融合はまだそれほど華々しい効果は上がっていないが、小売業者が新たな大衆薬販売の枠組みの模索を始めたのは確かだ。

改正薬事法施行後、第1類の大衆薬がテーブル越しで薬剤師がいないと売れなくなったため、第1類の販売量が減少したが、そんな混乱も終息。今では「効き目の良い第1類の販売が売り上げを持ち直す傾向が見られる」（ドラッグストア）という。生活者の病院依存の強い日本でセルフメディケーションはさらに一段と進むのか。小売業者の努力が必要だ。

マツモトキヨシHDは小商圏への店舗戦略を検討

iPS細胞

創薬の〝強力な道具〟

新薬出現に期待ふくらむ

心臓や神経など体を構成するさまざまな細胞になれる「iPS細胞（万能細胞）」は、病気や事故などで失った体の組織の再生を目指す「再生医療」分野で注目を浴びている。だが、再生医療は細胞のがん化など安全面での問題が多く実用化への道のりは長い。一方、iPS細胞から作った組織を使い、多数ある薬の候補物質から薬の効き目や副作用などを調べ、高品質の薬の化合物を探す「スクリーニング」は既に実用段階。臨床試験前にスクリーニングを行えば、創薬にかかるコストを減らせるため、製薬企業が注目している。

＊

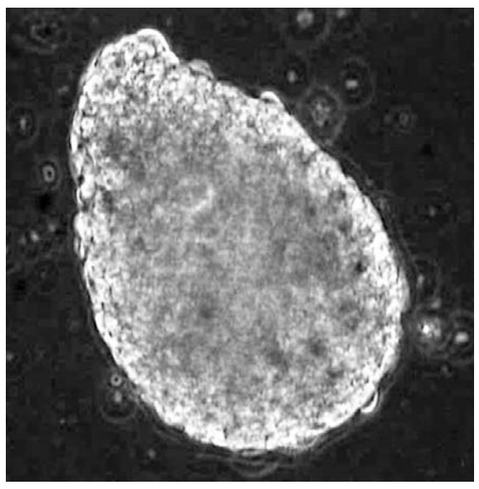
万能性を持つ細胞には胚性幹細胞（ES細胞）があるが、受精卵を使うという倫理的な問題がある。iPS細胞であれば、採取する人の負担が少ない皮膚や血液を使うことができ、倫理的問題もクリアしている。

心臓に薬が与える影響を調べる試験に、iPS細胞が既に利用されている。ヒトiPS細胞から作った心筋細胞（慶応義塾大学提供）

今まで治療が難しかった疾患の治療薬も、iPS細胞を使えば作れるかもしれない―。今年3月、大日本住友製薬と京都大学は難治性希少疾患の治療法を開発する共同研究を始めた。iPS細胞を作った山中伸弥京都大学教授は「希少疾患患者を治すことが我々の使命」と研究に情熱を燃やす。

iPS細胞を特定の疾患になった細胞に変え、病気が進む仕組みの解明を目指す。疾患を引き起こす反応経路を妨げれば、今まで開発が困難だった治療薬を作れる可能性があるという。

創薬の強力な道具となるiPS細胞。開発にかかる時間やコストを減らし、新薬の出現に期待したい。



後発医薬品

各社、付加価値を追求

飲みやすさなど工夫凝らす

後発医薬品は先発医薬品の特許が切れた後に販売される同一成分、同一効果を持つ医薬品。先発医薬品に比べると低薬価で患者の費用負担が軽減される。国が医療費抑制のため普及に向けた促進策を打ち出しているが、現在の使用率は23％。国は12年度に同30％を目指しているものの、なかなか浸透していないのが現状で、使用実績のある先発医薬品を優先使用する事例が多い。

＊

多くの後発医薬品企業が同一効果の薬を製造・販売しており、他社との差別化を図るためしのぎを削っている。飲みやすい薬や扱いやすいパッケージの開発など各社とも付加価値を追求。のどにつかえにくい剤形や口腔内崩壊錠（ODT錠）の採用、味の改善など、工夫を凝らしている。

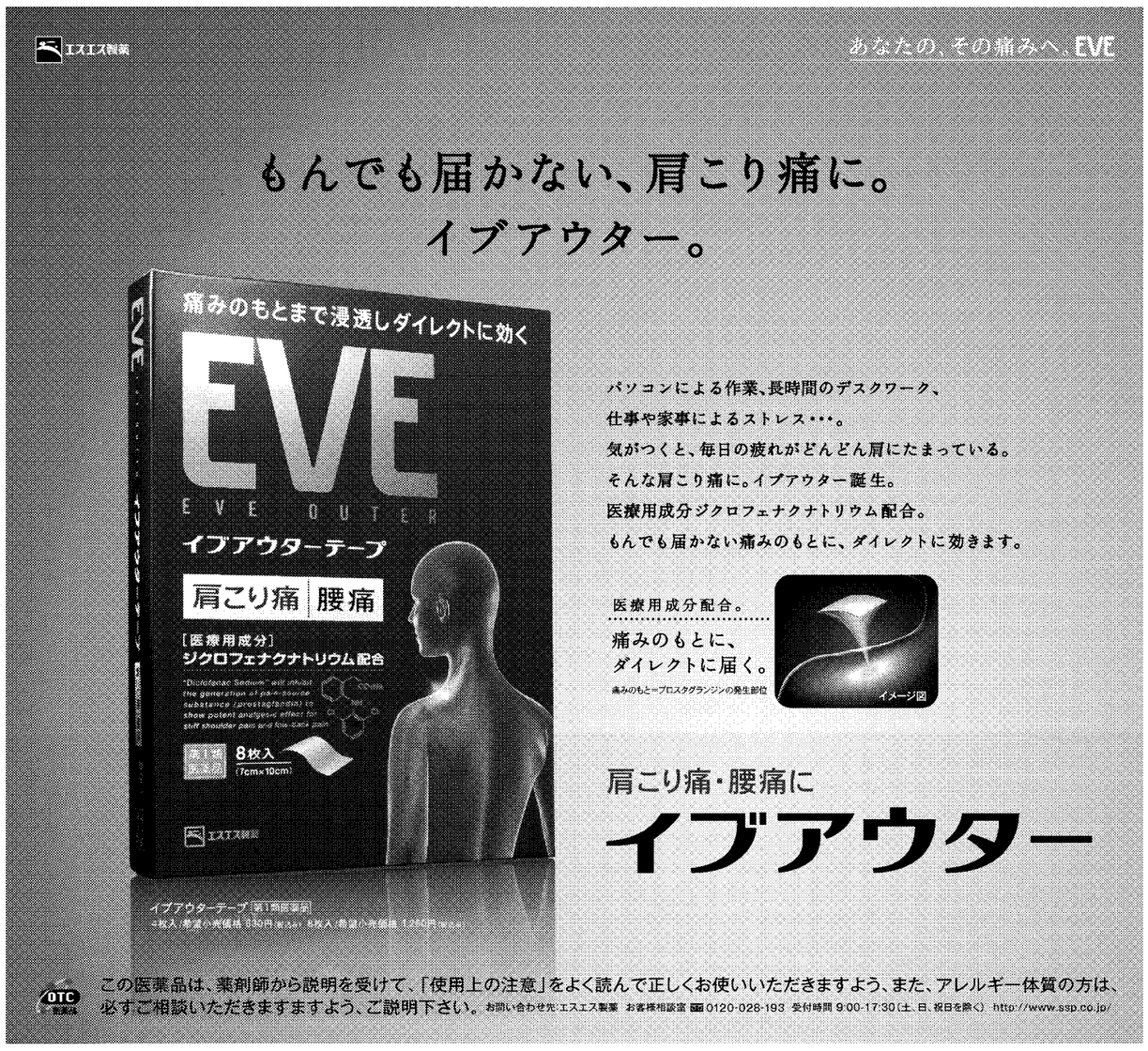
後発医薬品専業企業の沢井製薬や東和薬品は先発医薬品の特許がある製法を回避しながら、付加価値のある薬品開発に取り組んでいる。

日本で後発医薬品の普及が進まない理由の一つとして、生産規模が小さいため、医療現場が供給体制に不安を感じていることが挙げられる。沢井製薬は供給体制の盤石化を図るため、生産工場の能力増強を進めている。千葉県茂原市の関東工場の隣接地に新工場を建設中で、13年度中に完成予定だ。福岡県飯塚市の九州工場や兵庫県三田市の三田工場と合わせて、年80億錠の生産能力体制を目指す。

災害時などの緊急時にも安定供給ができるように対応を進めている。東和薬品は生産能力増強を図り、山形県上山市に大規模な工場を新設中だ。また、同社は大阪（大阪府門真市）、岡山（岡山県勝央町）、山形の3工場でリスク回避のため、相互のバックアップ体制の準備も進めている。山形新工場の注射剤製造棟は免震構造を採用。沢井製薬も「新工場設置に合わせて各工場の生産機械の共通化にも取り組み、振り替え生産できる体制を整えたい」（澤井光郎社長）と考えている。

沢井製薬は各工場の生産能力強化に取り組む（三田工場）

最近では、新薬メーカーの後発医薬品事業への参入事例も増え、競争は激化。その1社の田辺三菱製薬は子会社の田辺製薬販売で後発医薬品事業を行っている。田辺三菱の長期収載品で扱っていない分野を後発医薬品でカバーする。当初は新薬メーカーの参入に首をかしげられることもあったが、次第に浸透してきたという。田辺三菱販売の荒内寛企画管理部長は「グループ企業と連携体制が整っており、緊急時の対応力が高い」点を強みとして挙げる。さらに競争力を高めるため、次の付加価値として「環境に配慮した後発医薬品の開発に取り組みたい」（同）考えだ。

欧米では広く扱われている後発医薬品だが、日本では価格というメリットが注目されながらも使用率が伸び悩んでいる。だが、国の医療費が増加し続ける状況から、今後も普及施策が行われていくと見られる。各社は情報提供にも積極的で、付加価値と安心感で利用を促進し、市場拡大に取り組んでいる。

製薬産業